

イーストスプリング・インド株式オープン 第18期 決算のお知らせ

当ファンドは、2022年9月30日に第18期決算を迎えました。基準価額水準や市況動向等を勘案した結果、分配金（1万口当たり、税引前）を1,000円としましたのでお知らせいたします。

分配金（1万口当たり、税引前）

第18期（2022年9月30日）

1,000円

■ 分配の推移 直近12期分（1万口当たり、税引前）

決算期	第7期 2011/9/30	第8期 2012/10/1	第9期 2013/9/30	第10期 2014/9/30	第11期 2015/9/30	第12期 2016/9/30	第13期 2017/10/2
分配金	0円	0円	0円	1,000円	0円	0円	1,000円

決算期	第14期 2018/10/1	第15期 2019/9/30	第16期 2020/9/30	第17期 2021/9/30	第18期 2022/9/30	設定来累計
分配金	0円	0円	0円	1,000円	1,000円	12,000円

※分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

■ 設定来の基準価額の推移／ファンドの運用実績（2004年9月30日～2022年9月30日）



※基準価額は、信託報酬（後掲の「ファンドの費用」をご参照ください）控除後の数値です。※基準価額（分配金再投資）は、信託報酬控除後かつ税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。※ファンドの期間別運用実績は、基準価額（分配金再投資）をもとに計算した騰落率です。また、各期間の応答日が休業日の場合はその前営業日の基準価額（分配金再投資）を使用して計算しています。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「投資リスク」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。
また、それぞれの詳細につきましては、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

221003 (03)

お申込：



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用：

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

■ 2022年初来の市場動向と今後の見通し

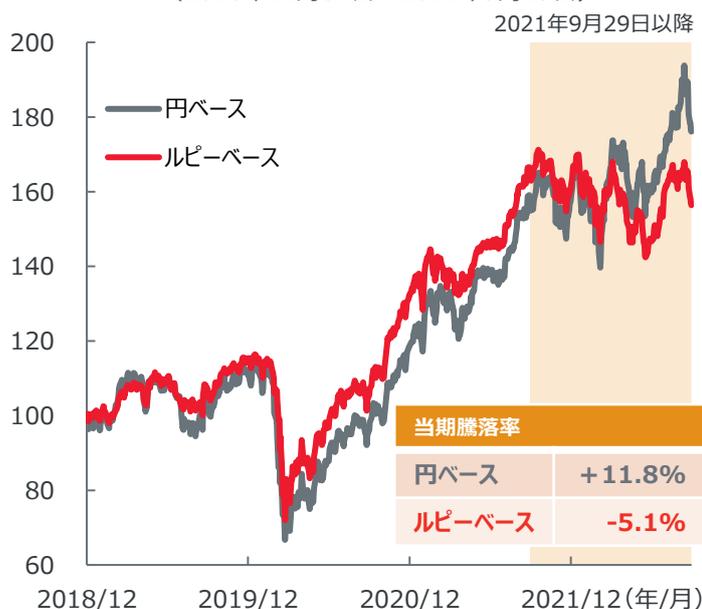
概要

- 2022年初来、インド株式市場は、世界各国の金融引き締めや地政学リスクの高まりなどを受け軟調な展開となるも、足元は堅調に推移
- 景況感は消費を中心とした内需の回復などを背景に改善基調が続く。インフレ抑制のためインド準備銀行（RBI、中央銀行）は5月から4会合連続で利上げ
- 短期的には地政学リスクやインフレ、金融政策の動向に影響を受けるものの、ファンダメンタルズは改善傾向にあり、インド企業の一株当たり利益（EPS）をみると、今後も利益成長が続くと予想

2022年上半期、株式市場は不安定な展開になるも、足元では堅調に推移

- 当期（第18期）のインド株式市場は、主要株価指数であるSENSEX指数がルピーベースで-5.1%、円ベースで+11.8%（2021年9月29日～2022年9月29日）となりました。
- 2022年初来のインド株式市場は、米国をはじめとした各国による金融引き締めやウクライナ情勢に伴う地政学リスクの高まり、原油価格の高騰によるインフレ率の上昇などが嫌気され、不安定な値動きが続きました。しかし、6月中旬以降は、良好な企業業績やインフレ圧力の緩和などを好感し上昇しており、主要国の株式市場が調整する中、相対的に堅調に推移しています。
- 売買動向では、2022年6月まで9ヵ月連続で売り越しとなっていた海外機関投資家が、7月、8月は買い越しに転じました。
- 2022年初来、米国による利上げや商品価格高騰に伴う貿易赤字の拡大などを背景に、ルピーは対米ドルで9月に最安値をつけるなど通貨安が続いていますが、他の主要新興国通貨と比較すると相対的に安定した推移となっています。対円では円安米ドル高の進行を受け、上昇しています。

インド株式市場の推移
(2018年12月31日～2022年9月29日)



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
インド株価指数はSENSEX指数。※2018年12月31日を100として指数化。

ルピー（対円、対米ドル）の推移
(2018年12月31日～2022年9月29日)



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※2018年12月31日を100として指数化。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「投資リスク」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。
また、それぞれの詳細につきましては、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

お申込：



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用：

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

実質GDP成長率は7四半期連続でプラス成長。底堅い成長が続く

- 2022年4-6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前年同期比+13.5%と前期（同+4.1%）から大きく加速、7四半期連続でのプラス成長となりました。需要項目別では、GDPの約6割を占める個人消費が前年同期比+25.9%、総固定資本形成（投資）が同+20.1%となるなど内需が伸びをけん引しました。
- 新型コロナウイルス感染状況は22年1月をピークに沈静化し、経済活動は回復基調にあります。また、消費者マインドも改善傾向にあり、乗用車の販売台数（多目的車（UV）とバンを含む）はコロナ危機前の水準まで回復、22年8月は前年同月比21.1%増の約28万台となりました。

出所：インド自動車工業会（SIAM）

GDP成長率（四半期、前年同期比）の推移
(2018年1-3月期～2022年4-6月期)



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

インフレ抑制のため4会合連続で利上げ

- インド準備銀行（RBI、中央銀行）は9月の金融政策決定会合において、政策金利であるレポ金利を0.50%引き上げ5.90%とすることを決定しました。利上げは今年5月以来4会合連続となります。2020年12月以降、比較的落ち着いたインフレ率が今年に入りRBIが目標の上限とする6%を上回る状況が続いており、インフレ対策を優先する姿勢を維持した格好です。RBIは声明文の中で、引き続き経済成長を支える一方、インフレ率がターゲットのレンジ内に収まるようインフレ抑制を優先するスタンスを明確にしています。なお、2022年度のインフレ率見通しは前回の6.7%のまま据え置きました。

政策金利*とインフレ率**の推移
(2014年1月31日～2022年9月30日)

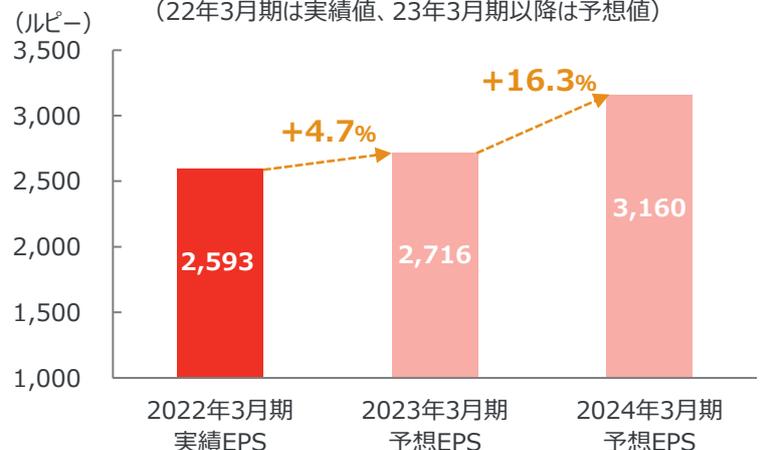


出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
*レポ金利、**消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）、同項目は月次。新基準（2012年=100）による統計を使用。2022年8月まで。

今後の見通し

- インド経済については強気の長期見通しを維持しています。さらに米中の地政学的な緊張の高まりからインド経済は中期的に恩恵を受ける可能性があると考えています。インドへの直接投資（FDI）は既に増加していますが、米国や日本などでは製造拠点をインドに移す動きがあり、インド政府が速やかにこれを取り込む施策を打ち出すことでさらに加速する可能性があります。
- 地政学リスクやインフレ、金融政策の動向には注意が必要ですが、インドのファンダメンタルズは改善傾向にあり、インド企業の一株当たり利益（EPS）をみると、今後も利益成長が続くと予想されています。
- 当ファンドでは、引き続き、ファンダメンタルズが強固で割安な銘柄に着目しながら、選別投資を行う方針です。

SENSEX指数の1株当たり利益（EPS）予想
(22年3月期は実績値、23年3月期以降は予想値)



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※9月29日時点での予測による集計。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「投資リスク」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。
また、それぞれの詳細につきましては、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

お申込：

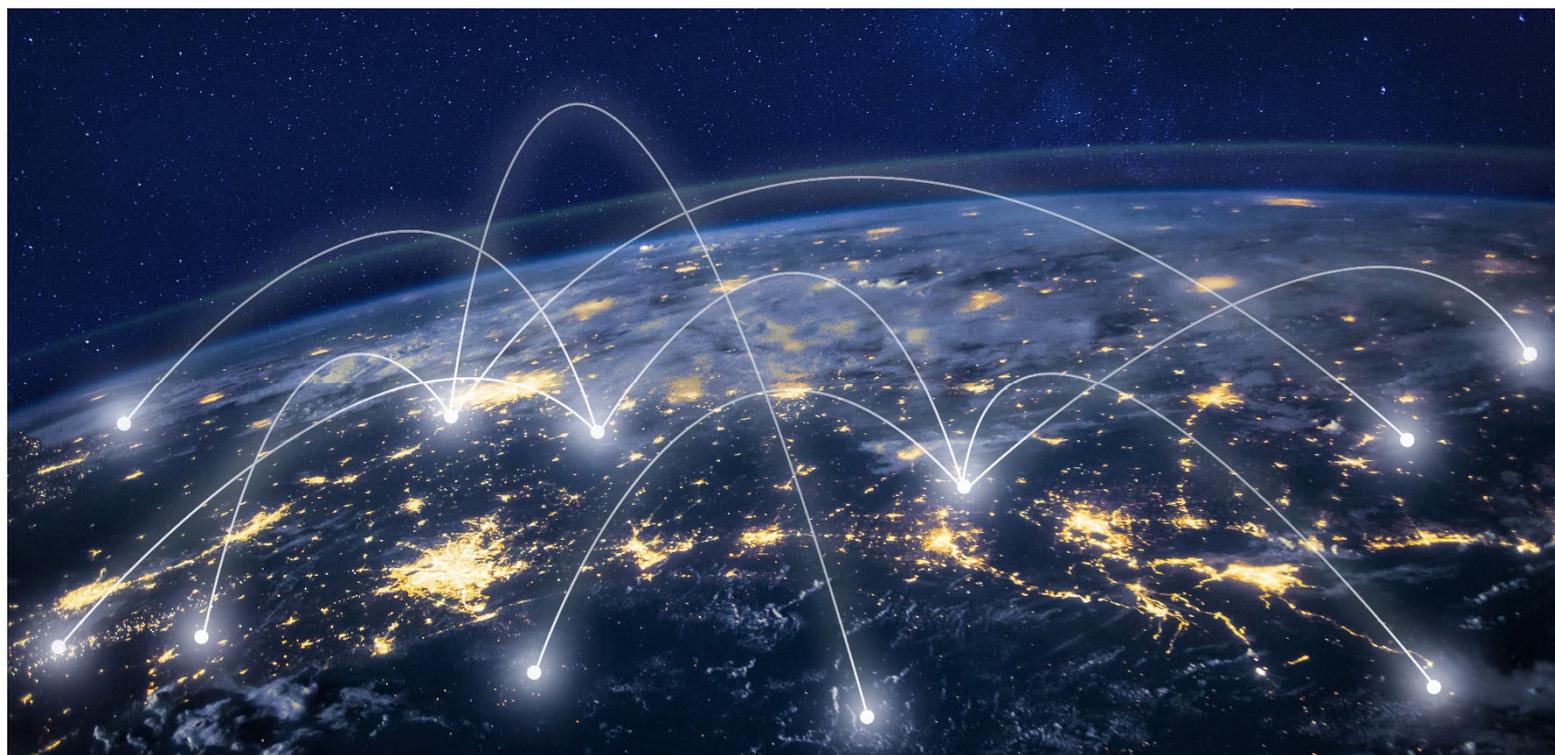
SMBC 三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用：

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

組入銘柄のご紹介 (2022年8月末時点)



バルティ・エアテル (電気・通信サービス)

5Gスマートフォンの普及が収益拡大の原動力に



銘柄概要

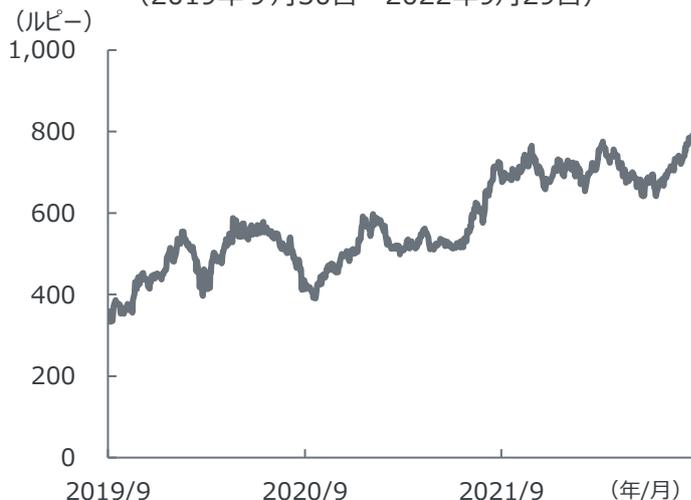
インド2位の携帯通信事業者。アジア、アフリカ地域など17カ国で事業を展開し、4億9,000万人以上の顧客をかかえる。世界の携帯電話サービスプロバイダーのトップ3にランクインしている（加入者数ベース）。

■ 運用者の見通し・銘柄のポイント

- インド政府は、22年7月～8月に5Gで使う周波数帯入札を実施。同社は8月にスウェーデン通信機器大手エリクソンなどと組んで5Gサービス展開すると発表。2023年末までに都市部をカバーする見込み。
- 通信業界では大手三社によるシェアが約90%と寡占化が進み、価格を維持しやすいことから、**ユーザー1人当たりの売上金額の大幅な上昇が見込まれる**。利益の拡大と資本回転率の改善により投下資本利益率（ROIC*）の向上が期待できる位置にいる。*Return on Invested Capitalの略。
- **今後予想している通信料金の値上げ頻度や値上げ幅について強気に見ており、株価上昇の余地がある。**

過去3年の株価の推移

(2019年9月30日～2022年9月29日)



上場日 2002年2月18日 時価総額 7.8兆円

出所：イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）、各種報道、Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
時価総額は2022年9月29日時点。

※当資料では、個別企業に言及することがありますが、当該企業の株式について組入の保証や売買の推奨をするものではありません。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「投資リスク」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。
また、それぞれの詳細につきましては、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

お申込：



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用：

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

組入銘柄のご紹介 (2022年8月末時点)



マヒンドラ・マヒンドラ (自動車・自動車部品)

Mahindra
Rise.

トラクター業界のリーダー企業、EV投資におけるシェア拡大が期待

銘柄概要

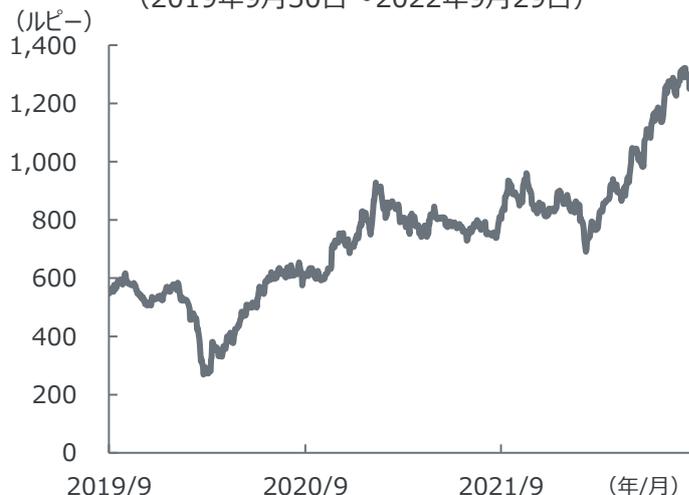
自動車、農業用機械、自動車部品などを製造、販売する自動車メーカー。1945年に鉄鋼貿易会社として設立。1947年にウィリス・ジープをインドに導入し、自動車製造に参入。その後115社を超える子会社・合併会社・関連会社を設立し、製造・サービスなど様々な分野で多角化を進める。

■ 運用者の見通し・銘柄のポイント

- 同社の自動車事業は好調で、業界トップのSUV（多目的自動車）受注の勢いがあり、短期的な収益見通しを支えている。
- EV（電気自動車）戦略が評価されPE投資を集めている。9月には同社にとってSUVでは初の電動SUV「XUV400」の発売を発表。2027年までに電動SUVで20-30%のシェア獲得を目指す。
- 世界では農業機械の市場規模はトラクターの約1.7倍である一方、インドではわずか0.18倍と相対的に低く、農業機械市場全体の拡大余地が非常に大きい。

過去3年の株価の推移

(2019年9月30日～2022年9月29日)



上場日 1956年2月15日 時価総額 2.8兆円

出所：イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）、各種報道、Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
時価総額は2022年9月29日時点。

※当資料では、個別企業に言及することがありますが、当該企業の株式について組入の保証や売買の推奨をするものではありません。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「投資リスク」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。
また、それぞれの詳細につきましては、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

お申込：

SMBC 三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用：

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

ファンドの特色

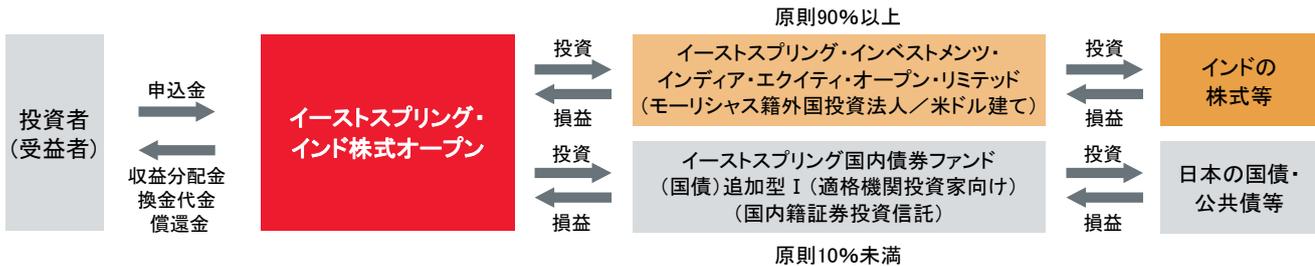
1 主としてインドの金融商品取引所に上場されている株式に実質的に投資を行います。

- ▶ モーリシャス籍外国投資法人「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド」（以下「インドIAEオープン」といことがあります。）（米ドル建て）への投資を通じて、主としてインドの金融商品取引所に上場されている株式に実質的に投資を行います。

2 ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

ファンドの仕組み

- ▶ 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。



※原則として「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド」への投資比率を高位に保ちます。
 ※ファンドは実質的にインドの株式に投資するため、その基準価額は株式の値動きに加え、円対インドルピーの為替相場の動きに影響を受けます。

3 インド株式投資に関するイーストスプリング・インベストメンツの属するグループの運用力を活用します。

- ▶ 「インドIAEオープン」の運用は、アジア株式の運用拠点であるイーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドが行います。
- ▶ イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドは、グループ内のインド株式投資に関する専門知識と豊富な経験を最大限活用して運用を行います。

4 原則として、為替ヘッジを行いません。

- ▶ 実質的に組み入れた外貨建資産について、原則として為替ヘッジは行いません。そのため、為替相場の変動の影響を受けることになります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社について

170年以上の歴史を有する
 英国の金融サービスグループの一員です。

- ▶ イーストスプリング・インベストメンツ株式会社は、1999年の設立以来、日本の投資家のみなさまに資産運用サービスを提供しています。
- ▶ イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社は、アジア・アフリカ地域を中心に業務を展開しています。
- ▶ 最終親会社グループはいち早くアジアの成長性に着目し、2022年4月末現在、アジアでは15の国や地域で生命保険および資産運用を中心に金融サービスを提供しています。

＜充実したアジアのネットワーク＞



投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に値動きのある有価証券に投資するため、当ファンドの基準価額は投資する有価証券等の値動きによる影響を受け、変動します。また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

<基準価額の変動要因となる主なリスク>



株価変動リスク

株式の価格は、内外の政治経済情勢、株式を発行する企業の業績および信用状況等の変化の影響を受け変動します。当ファンドは主に株式に実質的に投資を行いますので、基準価額は株価変動の影響を受けます。



為替変動リスク

当ファンドは、実質的に組入れた外貨建資産について原則として為替ヘッジを行いませんので、為替レートの変動の影響を受けます。為替相場が円高方向に変動した場合には、基準価額の下落要因となります。



信用リスク

有価証券の発行者の経営・財務状況やそれらに対する外部評価の悪化により、組入れた有価証券の価格が大きく下落し、基準価額の下落要因となる場合があります。



流動性リスク

組入れた有価証券の市場規模が小さく取引量が少ない場合や市場が急変した場合、当該有価証券を希望する時期や価格で売却できないことがあり、基準価額の下落要因となる場合があります。



カントリーリスク

新興国の金融市場は先進国に比べ、安定性、流動性等の面で劣る場合があります。政治、経済、国家財政の不安定要因や法制度の変更等に対する市場感応度が大きくなる傾向があります。これに伴い、投資資産の価格が大きく変動することや投資資金の回収が困難になることがあります。



外国の税制変更リスク

当ファンドが投資対象とする外国投資法人の設定地および投資対象国において、税制が変更された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。

(注) 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取消すことがあります。
- 分配金は計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者のファンドの購入価額によっては、支払われた分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

当資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、当ファンドの参考となる情報の提供およびその内容やリスク等を説明するために作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

投資信託のお申込に関してご留意いただきたい事項

- ◇投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- ◇投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ◇投資信託は、預金ではありません。
- ◇投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問合せください。
- ◇三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ◇三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。
- ◇過去の実績は、将来の運用成果を約束するものではありません。

イーストスプリング・インド株式オープン 追加型投信／海外／株式

お申込みメモ (投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。最新の投資信託説明書(交付目論見書)は三井住友銀行本支店等にご用意しております。)	
購入単位*	当初お申込の場合:20万円以上1円単位 追加お申込の場合:1万円以上1円単位 (投信自動積立による場合は1万円以上1千円単位とします。)*※収益分配金を再投資する場合は1口単位となります。
購入価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	お申込の販売会社の定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
換金価額	換金の受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	換金の受付日から起算して原則として7営業日目からお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	営業日が以下①～③の日のいずれかにあたる場合は購入・換金のお申込はできません。 ①インドの金融商品取引所の休場日 ②シンガポールの銀行休業日 ③モーリシャスの銀行休業日
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込の受け付けを中止すること、すでに受け付けたお申込の受け付けを取消すこと、またはその両方を行うことがあります。
信託期間	無期限(2004年9月30日設定)
繰上償還	以下のいずれかにあたる場合には、受託会社と合意のうえ、繰上償還を行うことがあります。 ①受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合 ②受益者のため有利であると認める場合 ③やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年9月30日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として年1回の決算時に収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。 また、受益者と販売会社との契約によっては、税金を差引いた後、無手数料で収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	5,000億円
公 告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	委託会社は、年1回の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知っている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

ファンドの費用 (投資信託は、ご購入・ご換金時に直接的にご負担いただく費用と、信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。)

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料*	購入代金(購入金額に手数料および手数料にかかる消費税等相当額を加算した額)に応じて、取得申込日の翌営業日の基準価額に下記の手数料率を乗じて得た額となります。尚、収益分配金の再投資の場合、手数料は無料となります。 (購入代金) (手数料率) 1千万円未満 3.30%(税抜3.0%) 1千万円以上1億円未満 2.75%(税抜2.5%) 1億円以上 2.20%(税抜2.0%)
信託財産留保額	換金の受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬等)	純資産総額に対して年率1.3497%(税抜1.227%) 計算期間を通じて毎日費用として計上され、日々の基準価額に反映されます。信託財産からは毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に支払われます。 <当ファンド①の配分> 委託会社 年率0.5500%(税抜0.500%) 販売会社 年率0.7700%(税抜0.700%) 受託会社 年率0.0297%(税抜0.027%)
投資対象とする 投資信託証券②	年率0.60%程度
実質的な負担 (①+②)	年率1.9497%程度(税込)
その他の費用・ 手数料	信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用等)は、純資産総額に対して年率0.10%を上限とする額が毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。信託財産からは毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に支払われます。また、組入価証券の売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等についても信託財産から支払われます。 「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するため、事前二料率・上限額等を表示することができません。

※投資者のみなさまが負担する費用の合計額は、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
* 購入単位、購入時手数料は、株式会社三井住友銀行における取扱いであり、他の販売会社では異なる場合があります。購入時、収益分配時、ご換金時等に直接ご負担いただく費用・税金の詳細については、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社およびファンドの関係法人 委託会社およびその他の関係法人の概要は以下の通りです。

委託会社	イーストスプリング・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号 加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 当ファンドの委託会社として信託財産の運用業務等を行います。
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 当ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	株式会社三井住友銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号 加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 当ファンドの受益権の募集の取扱いおよび販売、換金に関する事務、収益分配金・換金代金・償還金の支払いに関する事務等を行います。